

基本事業コード	01010001	担当課所名	総合政策課
基本事業名	地域政策推進事業		
総合振興計画	分野	6	総合
	政策	1	総合政策
	施策	1	地方創生の推進
総合振興計画 62 ページ			

**基本事業の概要**  
 様々な政策課題に対し企画調整を行い、各課と連携を図りながら課題解決に向けた施策を実施する。セメント跡地に関しては周辺整備を進める際の調整を図る。過疎辺地対策では過疎地域自立促進計画に基づく過疎地域自立促進事業基金を活用した事業展開で地域力の向上を図る。また、地域間交流では交流人口増加と自治体間の協力体制の確立を図る。

**対象** 市民・交流先の住民が抱えている政策的な課題  
**意図** (対象をどのようにしたいか) 様々な政策課題を明確化し、組織が連携して課題解決の施策を実施する。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	2年度		評価年度(3年度)		5年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値		
過疎計画に基づく事業実施率	実施事業累計数/計画事業数 (~R2年度110、R3年度158)	活動指標 %	34.5	50.	22.8	70.		
第2次総合振興計画指標達成率	100%達成指標数/全指標数	成果指標 %		75.	34.1	85.		

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目標値(上段)	種類	事務事業評価 5年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		事業費(円)			実績値(下段)			
		2年度決算額	3年度決算額	4年度予算額		単位		
01	地域政策事務費	指標:地域振興関連研修参加回数	8	活動指標	A			
		448,326	280,319	2,838,000	10.	回	維持:維持	
02	旧秩父セメント跡地活用事業	指標:-	-	-	-		A	
		0	0	0	-		維持:維持	
03	過疎計画策定事業	指標:当該年度事業実施数	25	活動指標	A			
		61,532	61,714	74,000	36.	事業	維持:維持	
04	甲武信源流サミット	指標:担当者会議開催数	1	活動指標	A			
		0	0	14,000	1.	回	維持:維持	
05	西武線沿線サミット事業	指標:西武線沿線サミット関連イベント数	3	活動指標	A			
		200,818	206,776	230,000	2.	回	維持:維持	
06	権限移譲受入事務	指標:移譲希望事務が市民サービスの向上につながる事務である割合	100	成果指標	A			
		0	0	0	100.	%	維持:維持	
07	ユニバーサルデザイン推進事務	指標:啓発回数	1	成果指標	A			
		0	0	0	1.	回	維持:維持	
08	オリンピック・パラリンピック推進事業	指標:事前キャンプ開催	1	成果指標	D			
		173,590	4,551,895	0	1.	国	完了:完了	
09	赤ちゃん・妊婦さん応援特別給付金事業【令和2年度から一部繰越】	指標:申請に対する給付率	100	成果指標	D			
		45,991,584	100,000	0	100.	%	完了:完了	
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14	特別給付金事業【~令和2年度】	指標:						
		6,165,176,235						
(参考)最終予算額(円)		6,227,703,000	6,300,000					
事業費の合計(円) (A)		6,212,052,085	5,200,704	3,156,000				
財源内訳	国庫支出金	6,211,167,819						
	県支出金		646,000					
	地方債 その他特定 一般財源	884,266	4,554,704	3,156,000				
正規職員	業務量	1.60人	1.00人					
会計年度任用職員 (事業費に含む)	人件費(B)	9,372,661	5,802,985					
	業務量							
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		6,221,424,746	11,003,689					

**【重点化欄】**  
 評価時点以降の事業の方向性から  
 ◎:特に重点化必要事業(1つ以内)  
 ○:重点化必要事業(1つ以内)  
 △:劣後化可能事業(1つ以内)  
 ▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
	完了	皆減	縮小	維持	拡大	

コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 過疎事業については、過疎計画に基づいて実施するものであり、進捗を管理・確認する上で指標は妥当である。また、総合振興計画の指標については、計画本体では令和2年度の目標設定であるが、施策評価で各年度の目標・実績を把握できることから適切である。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 旧秩父セメント跡地活用については、企業誘致やインフラ整備、跡地利用等、全体的な計画・調整が必要であるため、当課が所管している。また、西武線沿線サミット事業、甲武信源流サミット事業では、市の代表窓口として地域間の交流促進を図っている。その他、権限移譲やユニバーサルデザインなど、市の事業全般に関わる案件をこの基本事業で取り扱っている。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 交流事業については行政がきっかけとなり、市民や関係団体にも関わってもらっている。その他の事業については行政が主体となるべき事務であると考える。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）		2年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案	旧セメント跡地活用に向け、産業観光部や地域整備部などと、引き続き調整を図る。	旧セメント跡地活用に向け、産業観光部や地域整備部などと、引き続き調整を図る。  旧セメント跡地活用を希望する企業の案件について、産業観光部と協議を行った。
		改善状況 △
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案	秩父市過疎地域持続的発展特別事業基金や過疎地域持続的発展支援交付金を活用し、過疎計画に基づく事業をさらに進めていく。	過疎計画に基づく事業とともに、大滝総合支所で進めている「小さな拠点」事業との整合性を図りつつ、事業を進める。  大滝総合支所で進めている「小さな拠点」に、大滝国保診療所を移転することが決まり、今後計画を進めていく。
		改善状況 △
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案	旧セメント跡地活用のため地域整備部等と連携して、跡地に隣接する国道に架かる、陸橋の解体に向け関係機関と調整を図る。	旧セメント跡地活用のため地域整備部等と連携して、跡地に隣接する国道に架かる、陸橋の解体に向け関係機関と調整を図る。  陸橋の解体等について、地域整備部や埼玉県と協議を行い、陸橋解体に向けた具体的なスケジュール等を確認した。
行政改革大綱推進項目		
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化
	0	PPP・PFI・包括外部委託等導入数 0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
旧セメント跡地活用事業が成功することにより、企業の進出による雇用の創出や経済の活性化などが見込まれる。また、市中心部に当たる場所であるため、中心市街地の活性化にもつながる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	金田 幸宏	電話番号 0494-22-2823
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	01010002	担当課所名	総合政策課
<b>基本事業名</b> ちちぶ定住自立圏推進事業			
総合振興計画	分野	6	総合
	政策	1	総合政策
	施策	2	広域連携(定住自立圏の推進)
			総合振興計画 63 ページ

**基本事業の概要** 定住自立圏構想は総務省が推進する地域振興政策であり、近隣の自治体との連携により医療や観光など幅広い分野で行うものである。秩父市では、平成20年に総務省の定住自立圏構想の先行団体となり、平成21年に近隣の4町とともにちちぶ定住自立圏を形成した。現在、医療、観光、水道など10分野について圏域住民の生活機能の向上を図るため、共生ビジョンを策定して各種事業を実施している。

**対象** 秩父圏域の住民  
**意図** (対象をどのようにしたいか) 生活機能の確保・向上を図る。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	2年度	評価年度(3年度)		5年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
共生ビジョンの成果指標達成率	100%達成指標数/全指標数(45件)	成果指標 %	60	100	64.4	100	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目標値(上段)	種類	事務事業評価 5年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		事業費(円)			実績値(下段)			
		2年度決算額	3年度決算額	4年度予算額				
01	定住自立圏管理事業	指標:共生ビジョン掲載事業数			68	活動指標	A	
		331,149	197,285	943,000	68	事業	維持:維持	
02	定住自立圏事業(秩父地域まちづくり協議会)	指標:まちづくり塾参加者数			200	成果指標	A	
		1,388,000	23,000	167,000	0	人	維持:維持	
03	定住自立圏事業(空き家バンク事業)	指標:成約件数			20	成果指標	B	◎
		1,900,000	1,900,000	1,900,000	39	件	維持:拡充	
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考)最終予算額(円)		4,231,000	2,866,000	
事業費の合計(円) (A)		3,619,149	2,120,285	3,010,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定	1,847,149	1,085,285	1,895,000
	一般財源	1,772,000	1,035,000	1,115,000
正規職員	業務量	1.50人	1.00人	
	人件費(B)	8,786,870	5,802,985	
会計年度任用職員(事業費に含む)	業務量			
	人件費			
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		12,406,019	7,923,270	

**【重点化欄】**  
 評価時点以降の事業の方向性から  
 ◎:特に重点化必要事業(1つ以内)  
 ○:重点化必要事業(1つ以内)  
 △:劣後化可能事業(1つ以内)  
 ▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
	完了	皆減	縮小	維持	拡大	

コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 定住自立圏は圏域の住民が安心して暮らしている地域をつくるために事業を実施していくものである。本来は共生ビジョンに基づいた事業により、どれだけの効果が出たかを指標にしていくべきであるが、各事業は担当課で実施するため、総合的な指標として本指標を設定している。実績は目標値には達していないが、共生ビジョンの成果指標で達成できなかったものについては各事業においてその要因を分析し、今後の事業実施や目標値の再設定に活かしていく。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 定住自立圏事業として位置付けられた事業は、原則として各事業担当課が主体となって実施しており、担当課が明確でないものや担当課が直接実施することが難しい事業についてのみ当課が実施している。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 各分野ごとに必要に応じて県などの関係機関や関係団体の協力を得て事業を実施しており、事業主体としては妥当である。当課は定住自立圏事業を推進するための調整役として、各事業担当課や関係機関等との調整を図り、円滑な事業運営に貢献する立場を担っている。今後も事業を実施するに当たり、事業担当課をサポートしながら定住自立圏の推進を図っていく。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 コロナの影響等により地方への移住ニーズが増えており、成約件数も目標値を大幅に超えている。また、市内の空き家件数も増加していることから、空き家バンク事業をより充実させる必要があるため。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		2年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案		改善状況
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案	空き家バンクのHPをより見やすいように改良を行い、利用しやすい環境を整えることにより利用者拡大を目指す。	空き家バンクのHPをより見やすいように改良を行い、利用しやすい環境を整えることにより利用者拡大を目指す。  空き家バンクHP内で利用者のニーズに合わせた移住情報及び秩父地域のPR等を掲載することで検索数を増やすことができた。  △
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案	定住の支援制度が続くうちは制度を十分に活用した事業を展開していくが、国の支援の縮小・廃止の可能性も考慮に入れ、単発の事業ではなく、課題解決及び事業効果を念頭に置いた事業を引き続き進めていく。	定住の支援制度が続くうちは制度を十分に活用した事業を展開していくが、国の支援の縮小・廃止の可能性も考慮に入れ、単発の事業ではなく、課題解決及び事業効果を念頭に置いた事業を引き続き進めていく。  定住予算を1市4町の課題解決に効果的と考えられる事業に優先配分するとともに、事業実施後に目標が達成できなかった事業についてはその理由を分析してもらうことにより、事業効果について再確認した。
行政改革大綱推進項目		
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化
	0	PPP・PFI・包括外部委託等導入数 0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 単独自治体では実施困難な事業を定住自立圏という枠組みにより秩父地域全体で展開することにより、住民生活機能の向上、行政サービスの向上につなげることができており、今後も目的を意識した事業を確実に進めていく。事業実施に当たっては、秩父圏域で広域的に取り組んでいることを住民に十分周知するとともに、各分野における問題点等を共有できるようにしていく。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	金田 幸宏	電話番号 0494-22-2823
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	01010003	担当課所名	総合政策課
<b>基本事業名 地方創生推進事業</b>			
総合振興計画	分野	6	総合
	政策	1	総合政策
	施策	1	地方創生の推進
			総合振興計画 62 ページ

**基本事業の概要** 人口減少と地域経済縮小の克服、地方創生を目的として策定した秩父市総合戦略に基づいた事業を実施する。秩父版CCRC推進事業は、若い世代から中高年齢者までの幅広い年代の都市部住民に移住してもらい、市民との交流により誰もが活躍できる生涯活躍のまちづくりを進めるもの。地方創生交付金事業は山間地域の問題解決に向け、Society5.0事業(ドローン配送、Maas、遠隔医療など)を実施する。

**対象** 地方創生に関連する地域の課題  
**意図** 様々な分野の事業実施により課題を解決する。  
(対象をどのようにしたいか)

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	2年度	評価年度(3年度)		5年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
転入者等	転入+職権記載	成果指標 人	1,161	1,275	1,152	1,280	
Society5.0事業への大滝地域住民の満足度	当該事業に参加した大滝地域住民のアンケート結果	成果指標 %	-	30	14	50	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目標値(上段)	種類	事務事業評価 5年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化	
		事業費(円)			実績値(下段)				
		2年度決算額	3年度決算額	4年度予算額					
01	地方創生事務費	指標: -	303,060	137,400	461,000	-	A	維持:維持	
02	秩父版CCRC推進事業	指標: 交流施設の管理運営	3,970,000	3,973,090	4,259,000	1	活動指標	B	維持:拡充
03	地方創生交付金事業	指標: 貨客混載路線数	44,000,000	69,315,045	95,578,000	1	成果指標	B	維持:拡充
04	結婚支援事業	指標: 支給世帯件数	5,763,000	17,323,000	18	14	成果指標	B	縮小:拡充
05		指標:							
06		指標:							
07		指標:							
08		指標:							
09		指標:							
10		指標:							
11		指標:							
12		指標:							
13		指標:							
14		指標:							

(参考) 最終予算額(円)		48,484,000	85,088,000
事業費の合計(円) (A)		48,273,060	79,188,535
財源内訳	国庫支出金	22,000,000	38,443,000
	県支出金		
	地方債		
	その他特定		300,000
	一般財源	26,273,060	40,445,535
正規職員	業務量	2.80人	2.55人
	人件費(B)	16,402,156	14,797,612
会計年度任用職員(事業費に含む)			
業務量			
人件費			
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		64,675,216	93,986,147

**【重点化欄】**  
 評価時点以降の事業の方向性から  
 ◎:特に重点化必要事業(1つ以内)  
 ○:重点化必要事業(1つ以内)  
 △:劣後化可能事業(1つ以内)  
 ▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	完了	完了	皆減	縮小	維持	拡大
完了	D	x	x	x	x	x
縮小	x	x	C	x	x	x
維持	x	x	B	A	x	x
拡大	x	x	C,B	B,C	C	



◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 当事業は、国の地方創生に基づく事業として実施しており、秩父版CCRCの事業は、新たな人の流れをつくることが目的の一つになっていることから指標は妥当である。また、Society5.0事業についても、山間地域である大滝地域ならではの物流や公共交通における課題解決をテーマに実施する事業であることから、指標は妥当である。令和3年度実施した、遠隔事業の実証に参加した住民アンケートによると、「大変満足」と回答した方の割合は低かったが、令和4年度以降に実施する他事業も合わせて、今後満足度を高めていく。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 地方創生に関する事業として、秩父版CCRC事業とSociety5.0事業を推進している。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ Society5.0事業については、行政が主体となり、知見を有する民間事業者も参画する協議会を開催して、事業を進めている。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要							
<p>表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述</p> <p>地方創生交付金事業は、令和2年8月に地方創生推進交付金(Society5.0タイプ)の採択を受け、山間地域における、物流や公共交通の課題解決に向けて、未来技術を活用し、ドローン、遠隔医療、物流MaaSの三本柱で取り組んでいる事業である。2024年度には、社会実装を実現し、事業成果を他地域へ横展開活用することが期待され、新たな事業や産業誘致を始めとした地域の活性化にも寄与するため、重点化事業とする。</p>								
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由							
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		2年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)						
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案		<p>新事業として大滝地域で進めている「Society5.0事業」について、実地である大滝地域の住民との意見交換、調整をこれまで以上に行う。</p> <p>大滝町会理事会、大滝婦人会などの会議において、事業の進捗状況を説明するとともにニーズ把握に努めた。また、全320世帯を対象に、直接自宅訪問して、買い物支援等に対するヒアリング調査を実施し、多くの住民との意見を聴取する場を設けることができた。</p> <p style="text-align: right;">改善状況 ○</p>						
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案		<p style="text-align: right;">改善状況</p>						
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案	令和2年度からの第2期秩父市総合戦略にも基づき、地方創生を推進していく。引き続き、国の交付金を活用した事業実施を検討していく。	<p>令和2年度からの第2期秩父市総合戦略にも基づき、地方創生を推進していく。引き続き、国の交付金を活用した事業実施を検討していく。</p> <p>令和3年度で新たに国の交付金を活用した事業はなかった。</p>						
行政改革大綱推進項目								
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	<table border="1"> <tr> <td>件数</td> <td>7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化</td> <td>件数</td> </tr> <tr> <td>0</td> <td></td> <td>0</td> </tr> </table>	件数	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化	件数	0		0
件数	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化	件数						
0		0						
<p>改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー</p> <p>大滝地域で実施している「Society5.0事業」に引き続き取り組むことにより、住民にとって住みやすいまちづくりの推進や新たな雇用の創出につながる。2024年度の社会実装に伴い、大滝地域以外の市域全体の経済活性化や住民の利便性向上が期待できる。</p>								

基本事業執行責任者 (担当課長名)	金田 幸宏	電話番号 0494-22-2823
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	01010004	担当課所名	総合政策課
<b>基本事業名 移住政策推進事業</b>			
総合振興計画の位置づけ	分野	6	総合
	政策	1	総合政策
	施策	1	地方創生の推進
			総合振興計画 62 ページ

**基本事業の概要**  
 秩父市は人口減少が続いているが、人口減少を克服するために、総合的な情報発信ができるよう移住相談センターを運営して、各世代に対して広く情報提供を行い移住を推進する。

**対象** 都市部の住民等  
**意図** 秩父市へ移住してもらう  
 (対象をどのようにしたいか)

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	2年度	評価年度(3年度)		5年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
移住相談センター経由移住者数	移住者	成果指標 人	98	40	71	50	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目標値(上段)	種類	事務事業評価 5年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		事業費(円)			実績値(下段)			
		2年度決算額	3年度決算額	4年度予算額				
01	移住推進事業	指標:相談件数			120	活動指標	B	◎
		16,518,876	19,187,228	33,683,000	338	人	維持:拡充	
02	地域おこし協力隊事業	指標:移住PR等のイベントへの参加回数			5	成果指標	B	
		7,960,976	15,757,141	19,040,000	60	回	維持:拡充	
03		指標:						
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考) 最終予算額(円)		42,337,000	52,341,000	
事業費の合計(円) (A)		24,479,852	34,944,369	52,723,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金	2,150,000	2,850,000	8,100,000
	地方債			
正規職員	その他特定		742,417	
	一般財源	22,329,852	31,351,952	44,623,000
	業務量	1.85人	1.55人	
会計年度任用職員 (事業費に含む)	人件費(B)	10,837,139	8,994,627	
	業務量	1.84人	3.92人	
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		35,316,991	43,938,996	

**【重点化欄】**  
 評価時点以降の事業の方向性から  
 ◎:特に重点化必要事業(1つ以内)  
 ○:重点化必要事業(1つ以内)  
 △:劣後化可能事業(1つ以内)  
 ▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	完了	完了	皆減	縮小	維持	拡大
完了	D	x	x	x	x	x
縮小	x	x	C	x	x	x
維持	x	x	B	A	x	x
拡大	x	x	D	x	x	x

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 秩父市では人口減少が進んでおり、特に社会減については長年の課題である。移住推進事業は、人口増、特に社会動態に注目し、社会増もしくは社会減の幅を小さくするという事業である。そのような事業意図からすると適切である。実績値について、令和3年度は増加しており目標値を達成したため、引き続き増加に向け事業を進める。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 移住推進事業として平成29年度より移住相談センターを開設し、総合的な窓口として移住サイトの開設、助成制度の構築、お試し居住住宅事業など、各種の移住政策事業を実施している。また地域おこし協力隊提案事業として、創設した秩父ファンクラブにより関係人口の増加に繋がっている。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 人口減対策は、地方創生や総合戦略に基づく事業であり行政が進めるものであると考える。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 前述のとおり、秩父市では人口減少という重大な問題解決のため、移住推進事業に取り組んでいる。 人口減少は自治体の存続のみならず、様々な社会的影響を及ぼす問題点であるため、当事業を重点化している。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		2年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案	ファンクラブ設立時より活用しているコミュニティツールのSlack(スラック)はセンター利用者の方に推奨しているが、秩父へ関心を持っている様々なターゲット層へ周知し、活用することで、移住者及び関係人口の増加を図る。更に転入者には移住者クラブをPRし、より快適な暮らしを推奨していく。	事実上活動停止状態であった移住相談センターのSNS(フェイスブック・インスタグラム)を再稼働させることにより、秩父市への関心を持続させ、関係人口の増加及び移住への関心度を高める。  Facebookやinstagramについては情報発信ツールとして更に活用すると共に、設立したファンクラブのコミュニティツールであるSlack(スラック)を活用し情報を発信している。  改善状況 △
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案	移住政策はコロナ禍により需要も増え注目される一方で、他市町村との差別化が必要となっている。当市が持つ魅力や資源を活用する中で、ファンクラブを活用した部活動のイベントや各種協力隊提案事業をリアルイベントとして実施することで、様々な交流から関係人口が増加されることで移住者へつなげていく。	ファンクラブの創設により、より秩父市への関心が高い人材の獲得に成功した。クラブの運営においては、移住相談センターが事務局的な役割を果たす必要があるが、創設間もない現段階では、委託事業者と協力し、人材を活用するためのデータベース化やイベントの企画運営を進める。  委託事業者と円滑な運営を図り、移住促進につながるイベント等の企画運営を行うことができた。  改善状況 ○
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案	ファンクラブや移住者クラブまたはセンター等に関わりのある中から、能動的な働きかけを行うことができる人材の確保を図ることにより、長期的な視点で移住者を獲得する。また活動に際しては新たな交流拠点の整備も必要である。	ファンクラブや相談業務において情報を入手した関係人口の中から、能動的な働きかけを行うことができるリーダー的人材の確保・育成・活用を図ることにより、長期的視点で移住者を獲得する。  ファンクラブ(移住希望)とは別に移住者クラブ(秩父へ移住した人)の組織を創設し、事務局の活動に協力できる人材確保や活用を図れるようにする。
行政改革大綱推進項目		
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化
	0	PPP・PFI・包括外部委託等導入数 0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 移住へ向けた課題やニーズを的確に把握すること、また、関係人口の核となる人材を確保することにより、さらなる関係人口の増加、ひいては将来的な移住者増につながると考える。 地域外の移住者が増えることにより不安に思う地元民も少なからずいると考えるため、地元住民との交流の場や情報発信を同時に進めていく等のフォローが必要になると考える。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	金田 幸宏	電話番号 0494-22-2823
----------------------	-------	----------------------



基本事業コード	01020001	担当課所名	改革推進課
<b>基本事業名 改革推進事務</b>			
総合振興計画	分野	7	行財政運営
	政策	1	行政運営
	施策	1	事務及び人事の効率化・適正化
			総合振興計画 66 ページ

**基本事業の概要**  
行政評価を中心とした行政経営システムを活用することにより、総合振興計画等の進捗管理、市の経営方針、継続中の事業の見直し、当該年度事業の執行、次年度の重点政策や重点方針に反映させ、限りある資源を「効率的」「効果的」に活用するために、財源を「選択」と「集中」により配分し、行政改革を推進していく。

**対象** 市職員等  
**意図** (対象をどのようにしたいか) 行政経営システムを確立し、効率的で効果的な行政運営が進められるようにする。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	2年度	評価年度(3年度)		5年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
全基本事業評価の当該年度指標目標達成率	当該年度目標達成指標/全指標×100	成果指標 %	49.6	60.	52.1	62.	
全事務事業評価の成果指標設定率	成果指標数/全指標数×100	成果指標 %	61.4	100.	60.9	100.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目標値(上段)	種類	事務事業評価 5年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化	
		事業費(円)			実績値(下段)				
		2年度決算額	3年度決算額	4年度予算額		単位			
01	方針管理事務	指標:市長経営方針における事業実施率	146,008	126,011	450,000	100.	成果指標	B	
02	02-01:外郭団体等管理事務	指標:指定管理施設のモニタリング評価の協定遵守率	60,948,000	68,591,000	68,591,000	100.	成果指標	A	
03	行政経営事務	指標:行政評価等研修参加職員数	1,168,732	1,162,561	1,598,000	80.	成果指標	B	◎
04	若手職員政策提案実施事務	指標:提案した政策の採用または計画し実行した件数	47,696	47,898	493,000	0.	成果指標	B	
05	実施計画レビュー実施事務	指標:実施計画書提出件数	0	0	0	33.	成果指標	B	○
06		指標:							
07		指標:							
08		指標:							
09		指標:							
10		指標:							
11		指標:							
12		指標:							
13	02-02:新型コロナウイルス対応事業継続支援助成事業【R2年度のみ】	指標:補助率	16,353,000	0					
14	改革推進プラン管理事務【~R2年度】	指標:改革推進プラン実行率	0	0					
(参考) 最終予算額(円)			79,987,000	71,132,000					
事業費の合計(円) (A)			78,663,436	69,927,470	71,132,000				
財源内訳	国庫支出金		16,353,000						
	県支出金								
正規職員	地方債								
	その他特定一般財源		62,310,436	69,927,470	71,132,000				
会計年度任用職員(事業費に含む)	業務量		3.00人	3.00人					
	人件費(B)		17,573,739	17,408,955					
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)			96,237,175	87,336,425					

**【重点化欄】**  
評価時点以降の事業の方向性から  
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)  
○:重点化必要事業(1つ以内)  
△:劣後化可能事業(1つ以内)  
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	完了	完了	皆減	縮小	維持	拡大
完了	D	x	x	x	x	x
縮小	x	x	C	x	x	x
維持	x	x	B	A	x	x
拡大	x	x	x	x	x	x

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 行政改革の目的は、限られた資源(ヒト・モノ・カネ)の中での効果的、効率的な行政運営の実現であり、その効果的な測定のためには正しい指標の設定が必要である。そのため、本年度から基本事業評価シートの様式を修正し、基本事業指標及び事務事業指標について「投入指標」「活動指標」「成果指標」と入力する方式に変更した。これについて、全事務事業指標の「成果指標設定率」を本事業の基本事業指標として新たに設定した。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。)効率的かつ効果的な行政経営を進めるために、この事務事業の構成は妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 市役所内部の管理的性格の強い業務であり、市が実施主体となることは適切である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
<p>表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述                      最重点化事業とした行政経営事務は、秩父市まちづくり基本条例に基づき市民との情報の共有と評価を適切に行うため、行政評価シート記入説明会を実施し、行政経営アドバイザーの稲沢教授による行政評価研修動画と研修資料を常時閲覧可能とし、行政評価の精度を高め効率的な業務につなげたいと考えている。次に、重点化事業とした実施計画レビュー実施事務は、予算資料シート及びヒアリングシートを活用し行政評価と予算編成がより密接に連動するよう努めていく。</p>		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		2年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案	民間事業者との協働により、本庁舎内にAED(自動体外式除細動機)を設置した。これは併設する広告モニターに企業からの広告を募集することにより、市の財政的負担はなく導入でき、さらに行政広告を無料で配信することもできる。これを活用し、市長マニフェストの進捗状況や、市政情報を市民へ周知していきたい。	行政改革大綱の改定に伴い、行政評価シートの様式を変更する。これまでは別個に記入を求めていた改革推進プランを行政評価シートに組み込むことにより記入者の手間を削減し、管理を容易にする。またそれに伴い記入マニュアルの改善も行う予定である。 行政評価シートの様式変更を行い、それに伴い記入マニュアルの改訂も行った。
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案		
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案	新型コロナウイルスの影響で、指定管理施設の運営状況も大きな変更を余儀なくされている。年に一度、指定管理者に事業報告書の提出を求めていたが、これを指定管理担当課がより詳細に分析し最適な施設運営ができるよう、改革推進課で指導していく。	次回の指定管理者の更新に備え、現指定管理者の経営状況を把握し、継続更新の可否について適正に判断したい。また新型コロナウイルスの影響により業務形態が大幅に変更となる施設なども予想されるため、適切な運営について担当課も含めて検討していく。 一部施設の指定管理の継続の可否について、ヒアリングシート及び新年度予算査定を通じて検討を行った。FMの観点からも施設の削減は必要であるため、引き続き各施設の統廃合も含めた運営方法の見直しは継続的に行っていく。
行政改革大綱推進項目		
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化
	0	PPP・PFI・包括外部委託等導入数 1
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 指定管理施設の事業報告書をより詳細に分析することにより、市民サービスの向上に努める。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	荻野 茂樹	電話番号 0494-22-2202
----------------------	-------	----------------------

3

基本事業評価シート  
(主要な施策の成果報告書)

基本事業コード	01030001	担当課所名	秘書広報課
基本事業名	秘書渉外事務		
総合振興計画	分野	7	行財政運営
	政策	1	行政運営
	施策	-	(総合支所事業・内部管理・市の裁量の無い事務)
		総合振興計画	- ページ

基本事業の概要  
市長・副市長の窓口として、市長・副市長の日程調整、後援許可事務など秘書渉外事務を行う。

対 象 ①市長、副市長 ②市政関係者 ③幹部職員、全職員 ④後援等を希望する個人・団体  
意 図 (対象をどのようにしたいか) 適正かつ効率的に秘書渉外事務を実施できるようにする。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	2年度	評価年度(3年度)		5年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
出席依頼のうち出席(代理含)またはメッセージで対応した率(4-10月)	対応件数/依頼件数	成果指標 %	96.42	100	92.3	100	
政策推進会議録作成率	作成回数/会議開催数	活動指標 %	100	100	100	100	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目標値(上段)	種類 単位	事務事業評価 5年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化	
		事業費(円)			実績値(下段)				
		2年度決算額	3年度決算額	4年度予算額	実績値(下段)				
01	市長・副市長日程調整業務	指標:市長公務執行日数	0	0	0	359	日	維持:拡充	◎
02	市長・副市長随行業務	指標:市長随行日数	0	0	0	35	日	維持:維持	
03	市長車運転業務	指標:事故率	0	0	0	0.46	%	維持:拡充	
04	渉外事務	指標:市長交際費のHP上での公表回数	1,585,204	1,992,467	3,879,000	12	回	維持:維持	
05	あいさつ状等発送業務	指標:	0	0	0			維持:維持	
06	夜祭懇談会調整業務	指標:	0	0	0			維持:維持	
07	面会記録作成業務	指標:記録作成数	0	0	0	235	件	維持:維持	
08	政策推進会議録作成業務	指標:政策推進会議録作成率	0	0	0	100	%	維持:維持	
09	日刊紙記事収集事務	指標:	0	0	0			維持:維持	
10	慶弔事務	指標:	97,480	117,430	820,000			維持:維持	
11	外部団体事務	指標:外部団体数	0	0	0	2	団体	維持:維持	
12	後援等許可業務	指標:後援等審査にて承認した実績数	0	0	0	79	件	維持:拡充	○
13		指標:							
14		指標:							

(参考)最終予算額(円) 4,706,000 4,923,000

事業費の合計(円) (A) 1,682,684 2,109,897 4,699,000

財源内訳	事業費		
	2年度	3年度	4年度
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他特定			
一般財源	1,682,684	2,109,897	4,699,000

正規職員 業務量 3.45人 3.55人  
人件費(B) 20,209,800 20,600,597

会計年度任用職員(事業費に含む) 業務量 人件費

事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B) 21,892,484 22,710,494

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から  
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)  
○:重点化必要事業(1つ以内)  
△:劣後化可能事業(1つ以内)  
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	コスト投入の方向性				
	拡充	維持	縮小	休止	完了
完了	×	×	×	×	×
皆減	×	×	×	×	×
縮小	×	×	×	×	×
維持	×	×	×	×	×
拡大	×	×	×	×	×

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 基本事業の「意図」を達成するためには、市長・副市長宛にいただいたご案内を、適切に処理することは必要不可欠であり、指標の設定は適切であると考え。(代理)出席またはメッセージ等の対応が必要なご案内については、余裕を持った対応を心掛け、目標達成を目指す。コロナ禍でご案内の件数が減少しているとともに、参加への自粛を求められることから、実績値においては昨年度より低下している。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 市民に信頼される市役所づくりのために妥当な事業である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 一般的に、市長・副市長に関すること、また市政に直接関わる内容の業務であり、会議録などの外部委託はできない。よって、市が行うことが妥当である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要								
<p>表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述</p> <p>市長・副市長の日程調整業務は、出欠席の確認やスケジュール調整など、秘書渉外事務に占める割合が多く、かなりの職員負担となっている。打合せ内容事前連絡票の期限内提出を徹底することにより、市長・副市長との打合せまでの日程に余裕を持たせ、打合せを短時間で実施する。また、十分な決裁時間を確保するために、効率的な日程調整業務を行えるよう重点化して取り組む。後援等許可業務は、許可をしたイベント等は事業終了後に実績報告書を提出いただくことになっているが、回収率は約48%と低い数値となっている。適正な名義使用のためにも、申請書類の提出時に実績報告書の提出についての説明を一言添えるなど、実績報告書の提出までを一連の流れとして依頼していく。</p>									
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由								
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)	2年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)								
<p>予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案</p> <p>市長日程については、効率的なスケジュールリングを心掛ける。短時間で効率的な打合せができるように、打合せ内容事前連絡票の作成方法や提出方法等を、改めて周知徹底する。市長招待のご案内や会議については、新型コロナウイルス感染症防止に配慮しつつ、できる限り本人出席を第一とし、出席できない場合は、副市長や関係部局長などの代理出席者を確保する。</p>	<p>市長日程については、効率的なスケジュールリングを心掛ける。短時間で効率的な打合せができるように、打合せ内容事前連絡票の作成方法・提出方法等を、各課へ周知徹底する。市長招待のご案内や会議については、できる限り本人出席を第一とするが、新型コロナウイルス感染症防止のため、出席については、引き続き状況を見ながら適切に判断をする。</p> <p>打合せ内容事前連絡票の作成方法・提出方法等については、庁内職員へ周知を行った。また、市長招待のご案内において、市長本人が出席できない場合は、極力代理出席者を確保すると共に、主催者側からの要望がある場合には、メッセージカードで対応した。</p>								
<p>予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案</p>	<p>改善状況</p> <p>△</p>								
<p>中長期的(3~5年)に取り組む改善提案</p>	<p>改善状況</p>								
行政改革大綱推進項目									
6-1-(3) 行政のデジタル化	<table border="1"> <tr> <td>デジタル化導入数</td> <td>件数</td> <td>7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化</td> <td>件数</td> </tr> <tr> <td></td> <td>0</td> <td></td> <td>0</td> </tr> </table>	デジタル化導入数	件数	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化	件数		0		0
デジタル化導入数	件数	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化	件数						
	0		0						
<p>改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー</p> <p>ご招待に対して、状況に応じた判断をすることにより、市長または代理者が出席することができる。</p>									

基本事業執行責任者 (担当課長名)	浅見 徹	電話番号 0494-22-2201
----------------------	------	----------------------



基本事業コード	01030002	担当課所名	秘書広報課
<b>基本事業名 儀式及び表彰事業</b>			
総合振興計画	分野	7	行財政運営
	政策	1	行政運営
	施策	-	(総合支所事業・内部管理・市の裁量の無い事務)
			総合振興計画 - ページ

基本事業の概要 叙勲及び県表彰候補者について、国及び県へ内申・伝達代行する。また、市の表彰規定に基づく該当者に表彰状等を交付する。

対象	自治功労者
意図 (対象をどのようにしたいか)	功労者の功績を顕彰する。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	2年度	評価年度(3年度)		5年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
市政功労者表彰率	表彰者数/候補者数	成果指標 %	100	100	92.4		

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目標値(上段)	種類	事務事業評価 5年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		事業費(円)			実績値(下段)			
		2年度決算額	3年度決算額	4年度予算額				
01	叙勲等内申事務	指標:叙勲等内申率				成果指標	A	
		6,350	18,067	45,000	100	%	維持:維持	
02	表彰事務	指標:市政功労者表彰率				成果指標	A	
		413,226	562,866	1,077,000	92.4	%	維持:維持	
03		指標:						
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						
(参考)最終予算額(円)			1,120,000	1,123,000				
事業費の合計(円) (A)			419,576	580,933	1,122,000			

財源内訳	国庫支出金 県支出金 地方債 その他特定 一般財源	業務量		人件費(B)	
		正規職員	会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量	人件費
		419,576	580,933	0.85人	0.95人
				4,979,226	5,512,836
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		5,398,802	6,093,769		

【重点化欄】  
評価時点以降の事業の方向性から  
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)  
○:重点化必要事業(1つ以内)  
△:劣後化可能事業(1つ以内)  
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	維持	縮小	休廃止	完了	C,B	B,C	C
完了	x	x	x	x	D	x	x	x
皆減	x	x	x	x	D	x	x	x
縮小	x	x	x	x	D	x	x	x
維持	x	x	x	x	D	x	x	x
拡大	x	x	x	x	D	x	x	x

コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？表彰事務は、該当する方々を表彰するため、指標を「表彰率」としている。表彰候補者の中で辞退された方がいたため、昨年度より低下した。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。）表彰事務を構成する事務として妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？自治功労については、行政が行う事務である。市政功労者表彰についても、市の表彰規定に基づいて実施するものであるため、市以外が主体となることは不適切である。よって、市が行うことは妥当である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要		
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述			
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由		
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)			
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案	市政功労者表彰式の式典については、引き続き、感染防止に配慮しつつも、新型コロナウイルス感染症の収束を見据え、通常の開催方法に近付けるよう努めていく。 また、市政功労者表彰の対象者に辞退者がいないよう、担当課と連携を取りながら、よりきめ細やかな配慮のもと、表彰を行う。	2年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 市政功労者表彰式の実施方法については、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、引き続き状況に配慮した式典とする。また、叙勲事務においては、内申までのスケジュールに従い、スムーズに事務が遂行できるよう心掛ける。  主催者側の出席を3役及び関係部署のみとし、市歌斉唱を省略するなど、式典を簡略化した。さらに、入口での検温及び手指消毒の徹底や出席者の座席の間隔を空けるなどの対策を行い、新型コロナウイルス感染症感染防止に努めた。	
改善状況		○	
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案		改善状況	
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案			
行政改革大綱推進項目			
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化	件数 PPP・PFI・包括外部委託等導入数
	0		0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー			
該当する方の功績を称え表彰することは、対象者にとって光栄なことであるため、表彰漏れや辞退の無いように事務を遂行する。			

基本事業執行責任者 (担当課長名)	浅見 徹	電話番号 0494-22-2201
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	01030003	担当課所名	秘書広報課
<b>基本事業名 広報事業</b>			
総合振興計画	分野	5	社会基盤
	政策	1	安心安全なまちづくり
	施策	3	市民協働と情報共有
			総合振興計画 56 ページ

**基本事業の概要**  
市報を毎月1回発行し、市民に対して、市の取り組みや事業の内容、イベント等をお知らせする。また、市内外の人に対し、ホームページやSNS等を活用して、きめ細かく市政情報を提供する。さらに、秩父市のイメージキャラクター「ポテくまくん」の周知を図ることで、秩父市を全国的にPRし、秩父市の振興につなげる。

**対象** 市民、市外住民、ホームページ閲覧者、  
**意図** 市民に市の取り組みやニュース、各種イベント等伝える。市外住民には秩父市を周知する。  
(対象をどのようにしたいか)

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	2年度	評価年度(3年度)		5年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
ホームページの基本アクセス件数		成果指標 件	1,827,290	1,200,000	1,829,610	1,500,000	
		成果指標					

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目標値(上段)	種類	事務事業評価 5年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		事業費(円)			実績値(下段)			
		2年度決算額	3年度決算額	4年度予算額				
01	市報ちちぶ発行事業	指標:発行回数			12	活動指標	B	◎
		13,598,430	13,335,275	15,922,000	12	回	維持:拡充	
02	「声の市報」発行事業	指標:発行回数			12	活動指標	A	
		38,915	42,184	55,000	12	回	維持:維持	
03	ホームページ管理事業	指標:ページ数			2,500	活動指標	B	
		2,145,000	2,156,000	2,442,000	2,516	ページ	維持:拡充	
04	日本広報協会負担金事業	指標:セミナーへの参加人数			3	成果指標	B	
		24,000	24,000	24,000	0	人	維持:維持	
05	テレビ埼玉放映事業	指標:データ放送回数			12	成果指標	C	
		1,760,000	1,793,000	1,793,000	15	回	縮小:縮小	
06	SNS活用事業	指標:インスタグラムのフォロワー数			2,200	成果指標	B	
		0	0	0	2,400	人	維持:拡充	
07	秩父記者クラブ連携事業	指標:記者提供記事数			150	成果指標	A	
		1,602,800	1,679,663	2,440,000	166	件	維持:維持	
08	市政情報番組放映事業	指標:ちちぶエフエムへの記事数			150	成果指標	A	
		1,300,200	1,362,900	1,364,000	139	件	維持:維持	
09	古写真データ化事業	指標:写真枚数(累積)			14,000	活動指標	B	
		0	0	0	14,000	枚	維持:拡充	
10	市キャラクターPR事業	指標:キャラクター貸出件数			30	活動指標	A	
		688,147	552,130	1,040,000	18	件	維持:維持	
11	インターネットテレビ事業	指標:配信回数			100	活動指標	B	
		8,000,000	6,000,000	5,000,000	101	回	縮小:拡充	
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考) 最終予算額(円)		32,007,000	30,240,000	
事業費の合計(円) (A)		29,157,492	26,945,152	30,080,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定一般財源	29,157,492	26,945,152	30,080,000
正規職員	業務量	2.60人	2.30人	
	人件費(B)	15,230,574	13,346,866	
会計年度任用職員(事業費に含む)	業務量	1.00人	1.00人	
	人件費	1,602,800	1,679,663	
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		44,388,066	40,292,018	

**【重点化欄】**  
 評価時点以降の事業の方向性から  
 ◎:特に重点化必要事業(1つ以内)  
 ○:重点化必要事業(1つ以内)  
 △:劣後化可能事業(1つ以内)  
 ▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
	完了	皆減	縮小	維持	拡大	

コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ホームページは、市政情報を随時、更新し掲載することで、最新の情報を常に取得できる状態にしている。また、「市報」「SNS」「インターネットテレビ」等を通じ、QRコード・URLリンクを用いホームページに誘導し情報発信しておりホームページ基本アクセス件数は広報事業において適切な指標設定になっていると考える。ホームページ基本アクセス件数は新型コロナウイルスの情報を適切に発信することができたことで、目標値を上回った。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。）市民に情報を伝えるための市報に関する事業、また市内外に情報発信をするためのホームページやSNSに関する事業、インターネットテレビを使った事業など、市政情報を広く提供する事業として有効であるため妥当である。また、市キャラクターPR事業についても、引き続き有効性が見込める。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？それぞれの事業は市政の情報発信につながる事業であり、公共性・公平性の立場から、市が実施することは妥当である。市キャラクターPR事業については、市イメージキャラクターを用い、市のPRに貢献する業務であり、市が管理・運営することは妥当である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要					
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 市報ちちぶは、全世帯に配布し、高齢者から若者まで、一番身近で重要な情報提供媒体と考えているため、重点事業とした。						
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由					
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)						
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案	2年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)					
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案						
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案						
行政改革大綱推進項目						
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化	件数	PPP・PFI・包括外部委託等導入数	件数
	0			0		0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー						
「LINE」を活用することで、これまでの、受け身の発信ではなく積極的発信を行うことができる。「ホームページ」を改善した場合、市内外の人により秩父市を見てもらうことができる。また、ホームページが見やすくなると必要な情報を取得しやすくなり、市民満足が向上すると考えられる。						

基本事業執行責任者 (担当課長名)	浅見 徹	電話番号 0494-22-2505
----------------------	------	----------------------



基本事業評価シート  
(主要な施策の成果報告書)

基本事業コード	01040004	担当課所名	秘書広報課
<b>基本事業名 広聴事業</b>			
総合振興計画 の位置づけ	分野	5	社会基盤
	政策	1	安心安全なまちづくり
	施策	3	市民協働と情報共有
			総合振興計画 56 ページ

**基本事業の概要**  
アンケートや広聴会、何でも投書、陳情・要望、パブリックコメント及び広聴サポーターなどの広聴機能を設定することで、市政に対する市民の意見を広く収集する。

**対象** 市民(在住、在勤)、観光客の意見・要望  
**意図** (対象をどのようにしたいか) 可能な限り意見・要望を収集し、担当部局へ確実に届け対応してもらうことで、市民満足の向上を図る。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	2年度	評価年度(3年度)		5年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
広聴会の開催回数		成果指標 回	2	1	1	42	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目標値(上段)	種類	事務事業評価 5年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化	
		事業費(円)			実績値(下段)				
		2年度決算額	3年度決算額	4年度予算額					
01	広聴会開催事業	指標:開催回数	10,000	0	10,000	1	成果指標	B	◎
02	何でも投書箱事業	指標:投書への回答率	0	0	0	100	成果指標	A	
03	陳情・要望事業	指標:-	0	0	0	38	活動指標	A	
04	パブリックコメント事業	指標:-	0	0	0	3	成果指標	A	
05		指標:-							
06		指標:-							
07		指標:-							
08		指標:-							
09		指標:-							
10		指標:-							
11		指標:-							
12		指標:-							
13		指標:-							
14		指標:-							

(参考) 最終予算額(円)		10,000	10,000	
事業費の合計(円) (A)		10,000	0	10,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
正規職員	業務量	0.85人	0.95人	
	人件費(B)	4,979,226	55,512,836	
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量			
	人件費			
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		4,989,226	55,512,836	

**【重点化欄】**  
評価時点以降の事業の方向性から  
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)  
○:重点化必要事業(1つ以内)  
△:劣後化可能事業(1つ以内)  
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	完了	完了	皆減	縮小	維持	拡大
完了	D	x	x	x	x	x
縮小	x	x	C	x	x	x
維持	x	x	B	A	x	x
休廃止	x	D	x	x	x	x
縮小	x	x	C,B	B,C	C	
維持	x	x	B	A	x	
拡大	x	x	C	x	x	

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 市民に対する市民の意見を広く収集するには、広聴会の開催は重要であり、基本事業の意図、基本指標の目標値の設定ともに適切である。 令和4年度から、希望する各町会の皆さまと市長との意見交換会を開催予定(40回程度)であり、令和5年度も引き続き開催予定のため、目標値が令和2、3年度に比べ大幅に増えている。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 幅広い意見や要望などを聞き、市民が求める行政運営を進めるためには、この事務事業の構成は妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 官民協働のまちづくりを推進するためには、市が主体となって広聴事業に取り組むべきである。今後もこの事業を維持、推進していくことが望ましい。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 市政に対する市民の意見をこれまで以上に広く収集できるよう広聴会を充実させたいため、重点事業をした。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		2年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	より幅広く、市民の声を市政に反映できるよう、町会ごとに、ふれあい懇談会を実施する。	
予算を伴う 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	コロナワクチン接種予約で使用した「LINE」のアンケート機能を活用する等、SNSを活用した市民の声の収集を検討する。	
中長期的(3~5年)に 取り組む改善提案		対面での広聴活動が難しいため、SNSを活用した広聴について検討をする。令和3年度からは、コロナワクチンでLINEの活用が始まるため、市政情報の提供とともに新たな広聴手段の一つとして検討する。  検討を行い、オンライン説明会などに参加するなど、情報収集に着手した。
行政改革大綱推進項目		
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化
	0	PPP・PFI・包括外部委託等導入数
		0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 新たな生活様式の中で対応できる手段として、多くの利用者があるLINEを使えば、操作方法も慣れているなど気軽に意見収集ができる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	浅見 徹	電話番号 0494-22-2505
----------------------	------	----------------------